

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2008年6月)
～27年ぶりの前年比5%台～

発表日 2008年7月10日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 中本 泰輔
TEL : 03-5221-4549
(単位: %)

		国内企業物価		最終財		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価		輸入物価	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
06	7月	0.6	2.5	0.1	▲ 0.9	0.6	2.2	1.4	3.1	1.6	13.7
	8月	0.3	2.6	0.3	▲ 0.5	0.3	2.3	0.7	4.3	1.9	15.3
	9月	0.2	2.7	0.0	▲ 0.7	0.2	2.4	0.8	5.0	1.0	14.5
	10月	▲ 0.5	2.0	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.6	1.6	0.2	3.5	▲ 1.4	9.5
	11月	▲ 0.1	1.9	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.1	1.5	▲ 0.9	1.2	▲ 2.1	5.8
	12月	0.0	1.7	0.0	▲ 0.8	0.1	1.4	0.2	1.4	0.3	6.6
07	1月	▲ 0.1	1.5	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.1	1.2	1.3	4.9	2.9	10.6
	2月	0.0	1.2	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 0.1	0.9	▲ 0.1	3.3	▲ 2.0	4.3
	3月	0.2	1.4	0.0	▲ 1.1	0.1	1.0	▲ 1.3	2.5	▲ 0.3	4.4
	4月	0.8	1.9	0.1	▲ 0.7	0.7	1.4	1.4	3.4	3.3	7.0
	5月	0.3	1.7	0.1	▲ 0.5	0.2	1.3	1.4	6.9	3.5	11.5
	6月	0.1	1.8	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0	1.3	1.2	6.5	1.6	10.6
	7月	0.7	1.9	0.2	▲ 0.4	0.6	1.3	▲ 0.3	4.7	▲ 0.2	8.6
	8月	0.0	1.6	0.0	▲ 0.7	0.1	1.1	▲ 3.1	0.8	▲ 2.2	4.2
	9月	▲ 0.1	1.3	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.1	0.8	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	2.2
	10月	0.3	2.0	0.2	▲ 0.3	0.2	1.6	0.7	▲ 0.5	3.3	7.1
	11月	0.2	2.3	0.2	0.0	0.3	2.0	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 0.6	8.7
	12月	0.4	2.7	0.4	0.4	0.3	2.2	0.5	▲ 2.0	4.1	12.8
08	1月	0.2	3.0	▲ 0.2	0.7	0.2	2.4	▲ 2.4	▲ 5.7	▲ 2.3	7.1
	2月	0.5	3.5	0.4	1.2	0.4	2.9	0.4	▲ 5.2	1.6	11.0
	3月	0.6	3.9	0.2	1.4	0.4	3.2	▲ 3.0	▲ 6.8	▲ 2.7	8.3
	4月	0.7	3.9	▲ 0.8	0.5	0.6	3.1	2.4	▲ 5.9	4.9	10.0
	5月	1.2	4.8	1.1	1.5	0.9	3.9	1.8	▲ 5.6	4.3	10.8
	6月	0.8	5.6	0.4	2.0	0.7	4.6	2.7	▲ 4.2	7.4	17.0

(出所) 日本銀行

○ 6月の国内企業物価は前年比+5.6%

6月の国内企業物価は前月比+0.8%、前年比+5.6%とコンセンサス(同+5.3%、レンジ: 同+4.6%～+5.9%)を上回る高い伸びとなった。国内企業物価が前年比で5%を上回るのは1981年2月以来27年ぶりであり、国内企業物価は足元で加速している。前月比の内訳をみると石油・石炭製品(前月比+7.7%、寄与度+0.60%ポイント)、化学製品(同+0.8%、寄与度+0.07%ポイント)、鉄鋼(同+1.0%、寄与度+0.06%ポイント)、スクラップ類(同+4.9%、寄与度+0.06%ポイント)、加工食品(同+0.4%、寄与度+0.04%ポイント)などがプラスに寄与し、情報通信業(同▲1.1%、寄与度▲0.03%ポイント)などがマイナスに寄与した。

個別にみると、石油・石炭製品は原油価格の上昇からこのところ高い伸びを続けている。化学製品は石油化学系基礎製品の価格上昇によって2ヶ月連続で前月比プラスとなった。石油化学製品は原材料であるナフサ価格上昇の価格転嫁が進められており、このところ騰勢を強めている。原油価格の動向しだいでは、さらに価格転嫁が進められ、化学製品が上昇を続ける可能性もある。鉄鋼は、原材料となる鉄鉱石、原料炭、鉄スクラップ等の価格が高騰から上昇基調を続けている。2008年度のオーストラリア産鉄鉱石は2007年度の最大約2倍の値上げで決着した。鉄鋼石価格の上昇が鉄鋼価格に転嫁される時期は今のところ未定であるものの、鉄鋼価格がさらに上昇する可能性も考えられよう。こうした状況を考えると、国内企業物価は今後も伸びを高めていく可能性が高いだろう。

○ 国内品の消費財は前年比+3.2%

国内品を需要段階別にみると、素原材料は前年比+18.4%（5月：同+15.9%）、中間財は同+7.4%（5月：同+6.4%）、最終財は+2.0%（5月：同+1.5%）といずれも伸びが加速した。消費者物価の財価格と関連の深い消費財も、国内品で同+3.2%（5月：同+2.3%）と伸びが加速した。このことから消費者物価指数も当面伸び率が高まると見込まれよう。

○ 原材料価格の上昇が企業収益や個人消費を悪化させるリスクも

国内企業物価はこのところ騰勢を強めているが、その多くの部分が原油、食料品、鉄鋼原材料の価格上昇で説明可能である。先行きについては、これら原材料価格の動向次第であるといえるが、今後も原材料価格の高騰が続く場合、企業収益の悪化や、値上げによる消費マインドの悪化から個人消費下振れなどのリスクがあることには注意が必要だ。



